

令和 2 年度

# 主要施策決算成果表

(一般会計・特別会計)

海 南 市



## 令和2年度主要施策の成果について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、令和2年度決算にかかる主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和3年9月2日

和歌山県海南市長 神 出 政 巳

# 目 次

予 算 及 び 決 算 の 概 要	・・・	1	ページ
一 般 会 計	・・・	1	ページ
2 款 総 務 費	・・・	5	ページ
3 款 民 生 費	・・・	14	ページ
4 款 衛 生 費	・・・	25	ページ
5 款 農 林 水 産 業 費	・・・	32	ページ
6 款 商 工 費	・・・	39	ページ
7 款 土 木 費	・・・	43	ページ
8 款 消 防 費	・・・	57	ページ
9 款 教 育 費	・・・	59	ページ
10 款 災 害 復 旧 費	・・・	74	ページ
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	・・・	75	ページ
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	・・・	77	ページ
介 護 保 険 特 別 会 計	・・・	79	ページ
地 域 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	・・・	83	ページ
同 和 対 策 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	・・・	83	ページ
港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計	・・・	84	ページ



# 予算及び決算の概要

本市の令和2年度当初予算は、持続可能で安定した財政運営を念頭に、「住みやすいまちづくりプロジェクト」や人口減少等の課題に対応するための施策等、「住み続けたい」「住んでみたい」と思えるまちづくりに資する事業に重点的に予算を配分した結果、次のとおりとなりました。

一般会計	25,282,763,000 円
特別会計	14,946,056,000 円

その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた、特別定額給付金給付事業をはじめとする様々な支援策や、海南駅東土地区画整理事業、地籍調査事業、小・中学校における空調設備整備事業等の追加補正等を行った結果、補正後の予算額は次のとおりとなりました。

一般会計	33,007,529,000 円
特別会計	15,278,163,000 円

さらに、防災行政無線デジタル化事業をはじめとした計24事業の令和元年度繰越明許に伴う繰越額を加えた最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	33,759,502,000 円
特別会計	15,285,893,000 円

予算の執行にあたり、財政の健全化と行政水準の向上を図りつつ、財源の確保と効率的・合理的な支出に努めた決算額は、次のとおりとなりました。

	一般会計	特別会計
歳入	31,248,069,772 円	14,724,994,700 円
歳出	30,355,678,452 円	14,386,366,104 円
歳入歳出差引額	892,391,320 円	338,628,596 円

以上の結果、一般会計では、歳入歳出差引額は892,391,320円で、これから岡田地区浸水対策事業等36事業の令和2年度繰越明許に伴う繰越財源144,242,000円を差し引いた実質収支額は、748,149,320円となりました。

また、特別会計では、歳入歳出差引額と実質収支額は同額の338,628,596円となりました。

# 一般会計

## 1. 決算状況

令和2年度の歳入及び歳出の決算状況は、下表のとおりです。

決算額 (千円)		令和2年度	令和元年度	増減	伸率(%)
歳入	1 市 税	6,770,040	6,994,554	△ 224,514	△ 3.2
	2 地 方 譲 与 税	189,310	210,587	△ 21,277	△ 10.1
	3 利 子 割 交 付 金	8,436	8,666	△ 230	△ 2.7
	4 配 当 割 交 付 金	32,882	40,136	△ 7,254	△ 18.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	37,216	21,034	16,182	76.9
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,699	0	43,699	皆増
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,095,339	899,699	195,640	21.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	2,554	3,406	△ 852	△ 25.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,735	6,401	6,334	99.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	45,591	137,387	△ 91,796	△ 66.8
	11 地 方 交 付 税	6,332,533	6,075,898	256,635	4.2
	12 交通安全対策特別交付金	4,205	4,089	116	2.8
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	83,976	122,242	△ 38,266	△ 31.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	289,099	309,012	△ 19,913	△ 6.4
	15 国 庫 支 出 金	9,242,575	3,876,310	5,366,265	138.4
	16 県 支 出 金	1,693,520	1,715,174	△ 21,654	△ 1.3
	17 財 産 収 入	125,076	105,856	19,220	18.2
	18 寄 附 金	437,142	244,535	192,607	78.8
	19 繰 入 金	451,953	656,200	△ 204,247	△ 31.1
	20 繰 越 金	416,039	327,626	88,413	27.0
	21 諸 収 入	700,450	623,389	77,061	12.4
	22 市 債	3,233,700	3,787,400	△ 553,700	△ 14.6
自動車取得税交付金	0	23,287	△ 23,287	皆減	
歳 入 合 計	31,248,070	26,192,888	5,055,182	19.3	
歳出	1 議 会 費	225,298	248,573	△ 23,275	△ 9.4
	2 総 務 費	2,572,008	2,385,585	186,423	7.8
	3 民 生 費	13,320,203	8,233,532	5,086,671	61.8
	4 衛 生 費	2,894,632	2,728,607	166,025	6.1
	5 農 林 水 産 業 費	1,171,247	838,219	333,028	39.7
	6 商 工 費	781,139	346,775	434,364	125.3
	7 土 木 費	2,393,131	2,036,862	356,269	17.5
	8 消 防 費	1,013,250	1,003,915	9,335	0.9
	9 教 育 費	2,882,030	4,747,264	△ 1,865,234	△ 39.3
	10 災 害 復 旧 費	28,245	46,503	△ 18,258	△ 39.3
	11 公 債 費	3,074,496	2,871,014	203,482	7.1
歳 出 合 計	30,355,679	25,486,849	4,868,830	19.1	
差 引	892,391	706,039	186,352	26.4	

(1) 歳 入

歳入総額は312億4,807万円で、前年度の261億9,288万8千円と比べて、50億5,518万2千円(19.3%)の増額となっています。  
歳入の主な項目の特徴は、次のとおりです。

①市税

市税については、67億7,004万円で前年度と比べて2億2,451万4千円(△3.2%)の減額となっています。

市税の状況は、下表のとおりです。

【市税の内訳】

決 算 額 (千円)	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減	伸率(%)
個 人 市 民 税	2,262,697	2,258,188	4,509	0.2
法 人 市 民 税	379,022	506,201	△ 127,179	△ 25.1
固 定 資 産 税	3,436,470	3,543,239	△ 106,769	△ 3.0
軽 自 動 車 税	184,792	175,351	9,441	5.4
市 た ば こ 税	271,011	273,766	△ 2,755	△ 1.0
都 市 計 画 税	236,048	237,809	△ 1,761	△ 0.7
合 計	6,770,040	6,994,554	△ 224,514	△ 3.2

市税の収納率については、現年課税分が前年比0.7%減の98.7%、滞納繰越分は前年度比2.3%増の26.8%、合計では前年度比0.7%減の97.3%となりました。また収入未済額については、前年度と比べて4,089万4千円の増加となっています。

不納欠損については、滞納処分をする財産がないなどの理由により、915万1千円の処分を行いました。

今後も、税負担の公平性を守るため、滞納者に対しては厳正な態度で臨むと同時に、真に納税困難な納税者に対しては個々の実情に即した対応を行うことで、収納率の向上に努めます。

【市税の調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減	伸率(%)	
現年課税分	調 定 額	6,820,421	7,001,677	△ 181,256	△ 2.6
	収 納 額	6,732,816	6,961,093	△ 228,277	△ 3.3
	収納率(%)	98.7	99.4	△ 0.7	
滞納繰越分	調 定 額	138,796	136,329	2,467	1.8
	収 納 額	37,224	33,461	3,763	11.2
	収納率(%)	26.8	24.5	2.3	
合 計	調 定 額	6,959,217	7,138,006	△ 178,789	△ 2.5
	収 納 額	6,770,040	6,994,554	△ 224,514	△ 3.2
	収納率(%)	97.3	98.0	△ 0.7	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

②地方交付税

地方交付税については、普通交付税が53億8,975万9千円、特別交付税が9億4,277万4千円で、合計63億3,253万3千円となり、前年度と比べて2億5,663万5千円(4.2%)の増額となっています。これは主に、令和元年10月より導入された幼児教育・保育の無償化に伴う措置額の増によるものです。

内訳は、普通交付税で2億6,787万7千円の増額、特別交付税で1,124万2千円の減額となっています。

③国・県支出金

国庫支出金については、92億4,257万5千円で前年度と比べて53億6,626万5千円(138.4%)の増額となっています。これは主に、特別定額給付金給付事業の実施によるものです。

また、県支出金については、16億9,352万円で前年度と比べて2,165万4千円(△1.3%)の減額となっています。これは主に、令和元年度に実施した被災農業者向け経営体育成支援事業の減によるものです。

④市債

市債については、32億3,370万円で前年度と比べて5億5,370万円(△14.6%)の減額となっています。これは主に、市民交流施設建設事業の完了によるものです。

⑤その他の歳入

法人事業税交付金では、4,369万9千円で制度創設に伴い皆増となっています。

地方消費税交付金では、10億9,533万9千円で前年度と比べて1億9,564万円(21.7%)の増額となっています。これは主に、令和元年10月の消費税及び地方消費税引き上げによるものです。

地方特例交付金では、4,559万1千円で前年度と比べて9,179万6千円(△66.8%)の増額となっています。これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金の減少によるものです。

寄附金では、4億3,714万2千円で前年度と比べて1億9,260万7千円(78.8%)の増額となっています。これは主に、ふるさと海南応援寄附金の増加によるものです。

繰入金では、4億5,195万3千円で前年度と比べて2億424万7千円(△31.1%)の減額となっています。これは主に、市民交流施設建設事業の完了に伴う地域振興基金繰入金の減少によるものです。

自動車取得税交付金では、制度廃止に伴い皆減となっています。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業及び区画整理事業の財源として課税する目的税であり、その使途は下表のとおりです。

決算額 (千円)		令和2年度	令和元年度	増減
7 土木費	5 都市計画費	759,122	493,863	265,259
	2 土地区画整理事業費	530,790	351,583	179,207
	3 都市街路事業費	16,666	3,523	13,143
	4 公共下水道費	24,878	0	24,878
	5 公園費	59,721	54,351	5,370
	6 都市公園事業費	127,067	84,406	42,661
11 公債費 (都市計画事業分)		402,600	390,604	11,996
合 計		1,161,722	884,467	277,255
財源内訳	都市計画税収入	236,048	237,809	△ 1,761
	国 県 支 出 金	171,014	69,771	101,243
	地 方 債	336,400	162,200	174,200
	そ の 他	2,848	130,207	△ 127,359
	一般財源(都市計画税を除く)	415,412	284,480	130,932

【森林環境譲与税の使途】

森林環境譲与税は、市町村においては間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、その使途は下表のとおりです。

決算額 (千円)		令和2年度	令和元年度	増減
5 農林水産業費	2 林業費	6,910	3,081	3,829
	1 林業総務費	6,910	3,081	3,829
	森林環境保全整備事業	6,910	3,081	3,829
財源内訳	森林環境譲与税収入	6,540	3,078	3,462
	国 県 支 出 金	0	0	0
	地 方 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	一般財源(譲与税を除く)	370	3	367

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途】

地方消費税交付金のうち社会保障財源化分(5億7,200万2千円)については、社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)に要する経費に充てることとされており、その主な使途は下表のとおりです。

施策分類	内 容	款項目	事業名	決算額 (千円)	財 源 内 訳					
					国・県支出金	その他	一般財源			
社会福祉	3	1	3	自立支援医療給付事業	95,382	69,633	0	25,749		
				自立支援給付事業	1,196,756	897,567	0	299,189		
			4	地域生活支援事業	60,635	27,039	3,833	29,763		
		5	5	重度心身障害者等医療費助成事業	204,746	49,494	12,587	142,665		
					2	2	2	2	2	2
		社会保険	3	2	2	2	2	2	2	
						2	2	2	2	
				3	2	2	2	2	2	2
							2	2	2	2
				3	2	2	2	2	2	2
							2	2	2	2
				4	2	2	2	2	2	2
							2	2	2	2
				4	2	2	2	2	2	2
							2	2	2	2
保健衛生	4	1	1	1	1	1	1			
				1	1	1	1			
			2	2	2	2	2	2	2	
						2	2	2	2	

(2) 歳 出

歳出総額は303億5,567万9千円で、前年度の254億8,684万9千円と比べて、48億6,883万円(19.1%)の増額となっています。

【歳出決算額一覧(性質別)】

決 算 額 (千円)		令和 2 年度	令和 元 年度	増 減	伸率(%)
義務的経費	人 件 費	4,452,054	4,414,773	37,281	0.8
	扶 助 費	4,180,670	4,192,627	△ 11,957	△ 0.3
	公 債 費	3,074,496	2,871,014	203,482	7.1
	小 計	11,707,220	11,478,414	228,806	2.0
消費的経費	物 件 費	3,613,839	2,934,232	679,607	23.2
	維 持 補 修 費	146,919	153,234	△ 6,315	△ 4.1
	補 助 費 等	7,689,153	2,328,531	5,360,622	230.2
	小 計	11,449,911	5,415,997	6,033,914	111.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,224,675	5,744,312	△ 1,519,637	△ 26.5
	補 助 事 業 費	1,622,069	3,369,499	△ 1,747,430	△ 51.9
	単 独 事 業 費	2,478,747	2,265,477	213,270	9.4
	県 営 事 業 負 担 金	123,859	109,336	14,523	13.3
	災 害 復 旧 事 業 費	28,258	52,707	△ 24,449	△ 46.4
	補 助 事 業 費	7,161	33,628	△ 26,467	△ 78.7
	単 独 事 業 費	21,097	19,079	2,018	10.6
	小 計	4,252,933	5,797,019	△ 1,544,086	△ 26.6
そ の 他	繰 出 金	2,698,835	2,650,208	48,627	1.8
	積 立 金	42,503	16,338	26,165	160.1
	投資及び出資金、貸付金	204,277	128,873	75,404	58.5
	小 計	2,945,615	2,795,419	150,196	5.4
歳 出 合 計		30,355,679	25,486,849	4,868,830	19.1

①人件費

人件費については、44億5,205万4千円で、前年度と比べて3,728万1千円(0.8%)の増額となっています。

これは主に、前年度に実施した参議院議員通常選挙や和歌山県議会議員選挙に伴う時間外勤務手当等や退職手当組合加入負担金の減の一方で、会計年度任用職員制度の導入に伴う報酬及び期末手当等の増によるものです。

②扶助費

扶助費については、41億8,067万円で、前年度と比べて1,195万7千円(△0.3%)の減額となっています。これは主に、重度心身障害者等医療費助成事業や子ども医療費助成事業の事業費の減によるものです。

③公債費

公債費については、30億7,449万6千円で、前年度と比べて2億348万2千円(7.1%)の増額となっています。これは主に、本庁舎整備に係る市債の元金償還開始によるものです。

④普通建設事業費

普通建設事業費については、42億2,467万5千円で、前年度と比べて15億1,963万7千円(△26.5%)の減額となっています。

補助事業では、16億2,206万9千円で17億4,743万円(△51.9%)の減額となっています。これは主に、ストックヤード整備事業や教育ICT化推進事業の増の一方で、市民交流施設建設事業の完了によるものです。

単独事業では、24億7,874万7千円で2億1,327万円(9.4%)の増額となっています。これは主に、海南保健福祉センター整備事業や市民交流センター整備事業の完了の一方で、防災行政無線デジタル化事業、道の駅整備事業、総合体育館等整備事業等の増によるものです。

県営事業では、1億2,385万9千円で1,452万3千円(13.3%)の増額となっています。これは主に、黒江線整備事業の増によるものです。

⑤その他の歳出

物件費については、36億1,383万9千円で、前年度と比べ6億7,960万7千円(23.2%)の増額となっています。これは主に、教育ICT化推進事業の増や、学校給食における公会計化のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い実施した感染症対策物品の整備によるものです。

補助費等については、76億8,915万3千円で、前年度と比べ53億6,062万2千円(230.2%)の増額となっています。これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として実施した特別定額給付金事業、持続化給付金給付事業、プレミアム付商品券事業、新生児臨時特別給付金給付事業等の増によるものです。

積立金については、4,250万3千円で、前年度と比べ2,616万5千円(160.1%)の増額となっています。これは主に、財政調整基金への積立金の増によるものです。

投資及び出資金、貸付金については、2億427万7千円で、前年度と比べ7,540万4千円(58.5%)の増額となっています。これは主に、病院事業会計及び水道事業会計への繰出しの増によるものです。



(3) 新型コロナウイルス感染症対策の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、徹底した感染症対策を講じたほか、特別定額給付金給付事業をはじめとして、市独自施策も含めた様々な生活・経済支援策を実施しました。

【主な事業】

施策分類	款項目	事業名	決算額(円)	掲載頁	
生活支援	3	1 1 生活困窮者自立支援事業 *	977,000	14	
		11 特別定額給付金給付事業	5,039,078,385	18	
		3 10 子育て世帯臨時特別給付金給付事業	53,988,443	23	
		11 ひとり親家庭子育て支援臨時給付金給付事業	10,195,580	23	
		12 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	67,829,053	24	
	4	1 2	予防接種事業 *	66,263,056	25
			感染症予防事業	77,490,210	26
			インフルエンザ予防接種費用助成事業	63,950,268	26
		3	子育て世代包括支援センター事業 *	1,099,184	26
		5	新生児臨時特別給付金給付事業	21,005,218	28
	9	1 3	課外学習支援事業	5,453,324	61
		2 2	市外通学児童給食費等支援事業	366,225	63
		3 2	市外通学生徒給食費等支援事業	1,048,650	65
			就学援助事業(中学校) *	1,855,000	65
7 4	給食費の無償化(市立小学校及び中学校)	(23,407,392)	73		
経済支援	6	1 3	中小企業設備投資促進事業	24,865,200	40
			店舗リフォーム工事補助事業	23,487,190	40
			持続化給付金給付事業	48,786,420	40
			事業継続推進事業	20,408,531	40
		5	プレミアム付商品券事業	492,206,787	41
その他	4 2	1 水道事業会計への繰出し *	8,034,828	28	
		7 5 1 公開型地理情報システム整備事業	44,495,000	53	
	9 2	1 校舎等補修事業(小学校) *	9,121,871	62	
		2 教育ICT化推進事業(小学校)	285,556,104	63	
		3 1 校舎等補修事業(中学校) *	8,013,280	64	
		2 教育ICT化推進事業(中学校)	138,680,531	65	
	7 4	学校臨時休業に伴う食材料等に係る損失補償	7,222,973	73	

\*事業費の一部に関連経費を含むもので、表中の決算額は関連経費のみの額。

※決算額のうちカッコ書きのものは、無償化した額。

予算科目	02 総務費			決算書頁	42 - 43
	01 総務管理費			決算額(円)	15,655,901
	02 人事管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	15,655,901

(決算の概要及び成果)

事業名	職員研修事業	担当部署	総務課
決算額		2,226,200円	

和歌山県市町村職員研修協議会等が実施する各種研修や早稲田大学マニフェスト研究所が主催する「人材マネジメント部会」に参加し、職員の資質向上に努めるとともに、市独自の自主研修(朝活・夕活研修)を計13回に分けて実施し実務知識の幅を広げるなど、主体性を重視した人材育成に取り組みました。

	研修名	参加者数
市 実 施	新規採用職員研修	17人
	法制執務研修(朝活・夕活研修)	30人
	SDGs(持続可能な開発目標)を学ぶための研修	160人
外 部	市町村職員研修協議会実施研修	12講座 44人
	早稲田大学マニフェスト研究所「人材マネジメント部会」	3人

予算科目	02 総務費			決算書頁	42 - 45
	01 総務管理費			決算額(円)	25,644,364
	03 文書広報費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,168,743	0	737,500	22,738,121

(決算の概要及び成果)

事業名	広報かいなん発行事業	担当部署	企画財政課
決算額		8,091,720円	

市政に関する施策の周知、啓発を行い、市民の市政への理解を深めるとともに市民との情報の共有化を図るため、広報かいなんを毎月1回(年12回)発行しました。

・発行部数 毎月 21,000部

予算科目	02 総務費			決算書頁	46 - 49
	01 総務管理費			決算額(円)	253,839,644
	07 企画費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	49,029	253,790,615

(決算の概要及び成果)

事業名	行政改革推進事業	担当部署	企画財政課
		決算額	55,280 円

効率的な行財政運営を実現するため、事務事業評価を行い、事務改善に取り組みました。

また、効果的・効率的な行財政運営を実現するため、行政改革推進委員会を開催し、行政改革の推進に必要な事項について意見を伺いました。

事業名	総合計画策定事業	担当部署	企画財政課
		決算額	4,022,520 円

第2次総合計画の計画期間が令和2年度をもって終了することから、本市の進むべき方向や施策の展開方針を示すため、第3次総合計画の策定に取り組んでいます。

令和2年度は、市民参加型ワークショップや外部の有識者で組織される審議会を開催し、総合計画(案)を作成しました。

事業名	ふるさと海南応援寄附金事業	担当部署	企画財政課
		決算額	233,583,014 円

自治体への寄附金額に応じて所得税や個人住民税が減額される「ふるさと納税制度」に取り組み、本市の重要施策を推進するための財源確保を図るとともに、寄附していただいた市外在住者に対し本市の特産品を進呈することで本市のPRを図りました。

【ふるさと海南応援寄附金の実績】

寄附件数 38,338 件 寄附金額 410,079,000 円

また、「鈴木屋敷の再生・復元による関係人口・交流人口の拡大」プロジェクトとして、ふるさと納税を活用し個人や民間企業からも寄附していただきました。

【鈴木屋敷再生・復元等支援事業寄附金の実績】

個人版	寄附件数	50 件	寄附金額	4,195,000 円
企業版	寄附件数	9 件	寄附金額	5,100,000 円
その他	寄附件数	6 件	寄附金額	12,400,000 円

事業名	まちづくりイベント事業	担当部署	企画財政課
		決算額	400,000 円

市民の自主的・主体的なまちづくり活動を支援することを目的に、市民自らが企画・実施するイベントに対し交付金を交付しました。

イベント名・事業内容	交付額(千円)
えきまえイルミネーション～この冬、希望の光はまちに輝く～ ・事業内容：海南駅西広場からサンサタウン中央通り商店街にかけての樹木・街灯をイルミネーションで装飾し、イベントを実施 ・開催日：11月15日(日)～2月14日(日)	400

予算科目	02 総務費			決算書頁	48 - 49
	01 総務管理費			決算額(円)	216,171,896
	08 情報システム費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,267,000	0	0	0	212,904,896

(決算の概要及び成果)

事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部署	管財情報課
		決算額	239,564 円

庁内の情報セキュリティ対策として、行政事務用パソコン及び各学校の使用パソコン全てにウイルス対策ソフトを導入し、コンピュータウイルスによる脅威を軽減するとともに、基幹系業務システムにおいては、操作可能な職員をICカードにより限定することで、情報漏えいの防止に努めています。

また、職員を対象にeラーニング(インターネット等を介した遠隔学習システム)による研修を行い、情報セキュリティに関する正しい知識の習得と意識の向上を図りました。

このほか、部署単位で情報セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティポリシーの遵守状況について検証・評価しました。

【eラーニング受講実績】

実施主体	コース数	延べ受講者数
総務省	7	1,229
J-LIS	5	2,053
合計	12	3,282

【情報セキュリティ監査実績】

実施日：1月15日(金)

実施部署：下津行政局、日方支所、野上支所、教育委員会総務課

予算科目	02 総務費			決算書頁	48 - 53
	01 総務管理費			決算額(円)	365,390,500
	10 防災諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	7,319,000	5,481,000	310,900,000	499,032	41,191,468

(決算の概要及び成果)

事業名	備蓄物資整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	11,557,039 円

備蓄計画に基づき、災害時に必要となる備蓄物資として食料や飲料水等を購入しました。

【主な備蓄物資】

品名	購入数量	備蓄数量(年度末)
アルファ米	9,500 食	45,046 食
ライスクッキー	2,448 食	14,660 食
粉ミルク	25,600 グラム	25,600 グラム
飲料水(2ℓ)	7,194 本	20,003 本

また、避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、避難所用パーテーションや簡易ベッド等を購入しました。

【主な感染症対策物資】

品名	購入数量
パーテーション	55 セット
簡易ベッド	208 台
多目的ベッド	55 台
簡易トイレ	104 台
トイレ用テント	104 張
使い捨てガウン	3,120 枚
フェイスシールド	2,496 枚

事業名	家具転倒防止促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	203,390 円

地震発生時における家具の転倒による被害を防止するため、65歳以上の高齢者や障害者のいる世帯等を対象に、金具の取付作業を行いました。

【取付作業の地区別実績】 (単位：件)

地区名	件数	地区名	件数	地区名	件数
黒江・船尾	1	亀川	3	下津	0
日方	4	巽	1	大崎	2
内海	3	北野上	1	塩津	0
冷水	0	中野上	0	加茂	1
大野	2	南野上	0	仁義	0
				合計	18

事業名	地域防災活動支援事業	担当部署	危機管理課
		決算額	27,488 円

内閣府が「津波防災の日」にあわせ、地方公共団体と連携して実施する地震・津波防災訓練の事業採択を受け、内閣府・和歌山県との共同主催により、内閣府よりアドバイザーとして派遣された京都大学防災研究所・牧紀男教授の指導のもと、「令和2年度海南市地震・津波防災訓練」を実施しました。

訓練では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、市内全域の自宅や事業所において、南海トラフ地震に備えたシェイクアウト訓練(地震の揺れから身を守る訓練)を実施するとともに、内陸部の地域では安否確認訓練を実施しました。

また、内海地区の自主防災組織(藤白南、船津浜及び宮の浜)とENEOS和歌山石油精製株式会社で構成される「自治会自主防災会・臨海企業連絡会」では、事前研修会を実施するとともに、津波避難場所である藤白神社周辺で地震・津波対応訓練を実施しました。

このほか、県立海南高等学校では、発災直後、24時間後及び72時間後の3つのフェーズを想定し、感染症の専門家である阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター・高岡誠子研究員や海南保健所長の指導の下、新型コロナウイルス感染症等対応避難所運営訓練や医療救護所設置訓練を実施しました。

訓練実施日 11月15日(日)

内容	参加者数(人)
安否確認訓練	12,044
地震・津波対応訓練	17
感染症等対応避難所運営訓練等	105

<b>事業名</b>	<b>防災情報システム整備事業</b>	<b>担当部署</b>	<b>危機管理課</b>
		<b>決算額</b>	<b>24,400,000円</b>
<p>災害対応及び復旧活動を円滑に行うため、災害により被災した住宅に対し、り災証明書を迅速に発行する機能、避難時に支援が必要な避難行動要支援者を管理する機能及び市の災害対策本部等において、道路等の被災情報や避難誘導区域等を地図上に表示する災害情報共有機能を備えた防災情報システムを導入しました。</p>			
<b>事業名</b>	<b>津波避難場所等整備事業</b>	<b>担当部署</b>	<b>危機管理課</b>
		<b>決算額</b>	<b>37,823,194円</b>
<p>夜間時の避難が可能となるよう、避難誘導灯の整備を行うとともに、大規模災害時に被災者が安心して避難生活を送ることができるよう、避難所や災害時協力井戸標識の整備を行いました。</p> <p>工事請負費 1,747,970円  (避難誘導灯設置(5か所) 1,250,880円)  (避難所補修(1か所) 284,900円)  (災害時協力井戸標識設置(5か所) 212,190円)</p> <p>また、旧室山保育所の廃止に伴い避難所機能を確保するため、黒江・船尾地区避難所の整備、駐車場整備等を行いました。</p> <p>工事請負費 33,041,300円  (黒江・船尾地区避難所新築 14,506,300円)  (旧室山保育所管理棟等除却 18,370,000円)  (移動系防災行政無線機移設 165,000円)  消耗品費 3,014,924円  (簡易ベッド58台 572,924円)  (避難生活用テント35張 2,442,000円)  事務費(手数料) 19,000円</p>			
<b>事業名</b>	<b>防災行政無線デジタル化事業</b>	<b>担当部署</b>	<b>危機管理課</b>
		<b>決算額</b>	<b>245,857,000円</b>
<p>電波法令の改正により、アナログ方式の防災行政無線同報系の使用期限が令和4年11月末となっていることから、デジタル方式に再整備を行いました。令和2年度は、引き続き屋外子局の新設、屋外子局の拡声器の更新等を行い、事業が完了しました。</p> <p>○令和元年度からの繰越分 65,299,000円  工事請負費 65,299,000円  ○現年度分 180,558,000円  工事請負費 180,558,000円</p>			

<b>事業名</b>	<b>避難所井戸等整備事業</b>	<b>担当部署</b>	<b>危機管理課</b>																																																																
		<b>決算額</b>	<b>8,004,700円</b>																																																																
<p>避難所生活における生活用水の確保のため、指定避難所に井戸を整備するとともに、井戸が出ず水源となるプールがない場合は、雨水タンクの整備等を行いました。</p> <p>工事請負費 8,004,700円  (井戸整備(6か所) 3,078,900円)  (雨水タンク設置等(9か所) 4,925,800円)</p>																																																																			
<b>事業名</b>	<b>自主防災組織等育成事業</b>	<b>担当部署</b>	<b>危機管理課</b>																																																																
		<b>決算額</b>	<b>2,173,871円</b>																																																																
<p>地域の防災力の主力となる自主防災組織の結成を促進するとともに、地域の防災活動を活性化するため、訓練や防災活動に対する補助を行うことにより、地域における自主的な活動を支援しました。</p> <p><b>【自主防災組織結成の状況】</b> (単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>結成率</th> <th>地区名</th> <th>結成率</th> <th>地区名</th> <th>結成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒江・船尾</td> <td>79.4</td> <td>亀川</td> <td>97.4</td> <td>下津</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>日方</td> <td>100.0</td> <td>巽</td> <td>91.4</td> <td>大崎</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>内海</td> <td>100.0</td> <td>北野上</td> <td>100.0</td> <td>塩津</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>冷水</td> <td>100.0</td> <td>中野上</td> <td>100.0</td> <td>加茂</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>大野</td> <td>57.7</td> <td>南野上</td> <td>100.0</td> <td>仁義</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>合計</td> <td>90.7</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【補助金の内訳】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数(件)</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設立時における資機材等の整備</td> <td>2</td> <td>155,806</td> </tr> <tr> <td>資機材の購入又は更新</td> <td>29</td> <td>1,216,600</td> </tr> <tr> <td>防災訓練、研修会等防災活動</td> <td>8</td> <td>35,507</td> </tr> <tr> <td>地域の防災活動</td> <td>13</td> <td>553,700</td> </tr> <tr> <td>防災士の育成</td> <td>2</td> <td>23,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54</td> <td>1,985,343</td> </tr> </tbody> </table>				地区名	結成率	地区名	結成率	地区名	結成率	黒江・船尾	79.4	亀川	97.4	下津	100.0	日方	100.0	巽	91.4	大崎	100.0	内海	100.0	北野上	100.0	塩津	100.0	冷水	100.0	中野上	100.0	加茂	100.0	大野	57.7	南野上	100.0	仁義	100.0						合計	90.7	区分	件数(件)	決算額(円)	設立時における資機材等の整備	2	155,806	資機材の購入又は更新	29	1,216,600	防災訓練、研修会等防災活動	8	35,507	地域の防災活動	13	553,700	防災士の育成	2	23,730	合計	54	1,985,343
地区名	結成率	地区名	結成率	地区名	結成率																																																														
黒江・船尾	79.4	亀川	97.4	下津	100.0																																																														
日方	100.0	巽	91.4	大崎	100.0																																																														
内海	100.0	北野上	100.0	塩津	100.0																																																														
冷水	100.0	中野上	100.0	加茂	100.0																																																														
大野	57.7	南野上	100.0	仁義	100.0																																																														
					合計	90.7																																																													
区分	件数(件)	決算額(円)																																																																	
設立時における資機材等の整備	2	155,806																																																																	
資機材の購入又は更新	29	1,216,600																																																																	
防災訓練、研修会等防災活動	8	35,507																																																																	
地域の防災活動	13	553,700																																																																	
防災士の育成	2	23,730																																																																	
合計	54	1,985,343																																																																	



事業名	感震ブレーカー設置促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	31,700 円

地震に伴う電気火災を防ぐため、高齢者や障害者がいる世帯等を対象に、感震ブレーカーの設置費用の一部を補助しました。

・補助件数 7 件

事業名	ブロック塀撤去等促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	5,849,000 円

地震によるブロック塀等の倒壊による被害や、避難時等の通行の妨げとなることを防止するため、ブロック塀等の撤去や改善を行う所有者に対し、撤去費用等の一部を補助しました。

【地区別実績】 (単位：件)

地区名	件数	地区名	件数	地区名	件数
黒江・船尾	1	亀川	0	下津	2
日方	4	巽	6	大崎	5
内海	5	北野上	2	塩津	0
冷水	0	中野上	3	加茂	0
大野	3	南野上	0	仁義	0
			合計	31	

○現年度分 補助金 5,849,000 円

○令和3年度への繰越分  
所有者が行う軽量塀整備工事の完了日が延期になったことから、令和3年度へ繰り越しました。

補助金 135,000 円  
[繰越額合計] 135,000 円

予算科目	02 総務費			決算書頁	52 - 53
	01 総務管理費			決算額(円)	4,680,519
	11 人権推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,674,823	0	0	3,005,696

(決算の概要及び成果)

事業名	人権尊重推進事業	担当部署	市民交流課
		決算額	3,889,998 円

14地区の人権尊重推進委員会、市民による人権推進団体5団体(女性団体連絡協議会、人権推進企業連絡会、仏教者人権推進協議会、人権推進市民の会、男女共同参画推進の会)及び行政が一体となって以下の事業を行い、一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを推進しました。

なお、かいなん人権フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見送り、代替事業として人権講演会を開催しました。

- ・各地区でのふれあい集会 参加者数 831 人
- ・人権講演会 参加者数 50 人
- ・啓発活動及び研修会の開催

事業名	男(ひと)と女(ひと)のつどい事業	担当部署	市民交流課
		決算額	169,378 円

男性と女性が男女共同参画社会を共に考えあう機会の提供を行いました。

- ・開催日 1月16日(土)
- ・開催場所 海南保健福祉センター 多目的ホール
- ・実施内容 映画上映会「妻よ薔薇のように 家族はつらいよ III」
- ・参加者数 50 人

予算科目	02 総務費			決算書頁	54 - 55
	02 徴税費			決算額(円)	131,308,114
	01 税務総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	71,552,177	0	1,957,100	57,798,837

(決算の概要及び成果)

事業名	和歌山地方税回収機構負担金	担当部署	税務課
		決算額	1,580,000円

市税の滞納額の早期解消を目指し、平成18年度から県内全市町村が参加する和歌山地方税回収機構に滞納案件を移管しています。令和2年度は9月に8件、10月に2件、計10件を移管し、負担金として1,580,000円を支出しました。移管分に係る回収実績については、ほとんどの事案は2か年度にわたり処理されることになるため、令和2年度は、令和元年度移管分と令和2年度移管分に係る収入がありました。

なお、令和2年度移管分における未収入額については、令和3年度も引き続き機構で処理されます。

【令和元年度移管分実績】 (上段：収入額(円)・下段：徴収率(%))

税目	令和元年度 移管額(円)	収入額		合計
		令和元年度	令和2年度	
個人市民税	1,849,024	687,205 37.2	495,731 26.8	1,182,936 64.0
固定資産税	639,050	0 0.0	0 0.0	0 0.0
軽自動車税	84,500	4,000 4.7	12,000 14.2	16,000 18.9
小計	2,572,574	691,205 26.9	507,731 19.7	1,198,936 46.6
国民健康保険税	10,288,789	1,551,729 15.1	2,268,721 22.0	3,820,450 37.1
合計	12,861,363	2,242,934 17.4	2,776,452 21.6	5,019,386 39.0

【令和2年度移管分実績】

税目	令和2年度 移管額(円)	令和2年度 収入額(円)	令和2年度 未収入額(円)	令和2年度 徴収率(%)
個人市民税	1,723,829	147,850	1,575,979	8.6
固定資産税	148,600	0	148,600	0.0
軽自動車税	240,300	0	240,300	0.0
小計	2,112,729	147,850	1,964,879	7.0
国民健康保険税	10,952,592	977,555	9,975,037	8.9
合計	13,065,321	1,125,405	11,939,916	8.6

※移管分固定資産税には都市計画税を含む。

予算科目	02 総務費			決算書頁	54 - 55
	02 徴税費			決算額(円)	161,895,398
	02 賦課徴収費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	4,794,576	70,200,000	357,867	86,542,955

(決算の概要及び成果)

事業名	賦課徴収事務	担当部署	税務課
		決算額	-円

【個人市民税の課税】

納税通知書発送後の電話対応や窓口相談において、きめ細かい説明を行い納得いただいたうえでの納税につながるよう努めました。

また、従業員(給与所得者)の個人市民税を特別徴収に切り替えていただくよう事業所に働きかけ、特別徴収の推進に努めました。

【法人市民税の課税】

毎月、各法人の決算時期に合わせ申告書及び納付書を送付するとともに、eLTAシステムによる電子申告のPRを行いました。

【固定資産税・都市計画税の課税】

土地の評価課税業務については、税務異動通知、国土調査の成果及び現況調査をもとに、所有者や評価の異動処理を行いました。

家屋の評価課税業務については、現況確認のうえ、新・増築家屋で230件、滅失家屋で828件を捕捉し、課税データの更新を図りました。

償却資産については、新規事業者の把握に努めるとともに、登録状況に応じた文書及び申告書を送付し、適正な申告を促しました。

また、税務署での閲覧資料等による確認調査も継続して行いました。

【軽自動車税の課税】

広報紙等により賦課期日や名義変更、廃車手続等の周知を行い、適正な課税に努めました。

【徴収】

広報紙等により納期内納税をPRするとともに、納税相談窓口の延長、口座振替の推進、催告書の送付等を行い、徴収率の向上に努めました。

また、現年度分については、税務課全体で電話催告を行い、滞納繰越分については、滞納整理の一環として差押え(預貯金59件、生命保険5件、給与等12件、その他の債権3件、計80件)を行い、税負担の公平性確保と行政サービスのための財源確保に努めました。

事業名	固定資産評価更新事業	担当部署	税務課
		決算額	55,326,500円

令和2年1月1日から令和2年7月1日までの半年間の土地の下落率を調査し、その結果を令和元年度に行った鑑定結果に反映するとともに、路線価の検証業務を行い、令和3年度の評価に反映しました。

また、令和2年中の土地の異動を地番図に反映させる更新業務を行いました。

事業名	家屋実態調査事業	担当部署	税務課
		決算額	47,267,000円

災害発生時に、り災証明が速やかに発行できるよう、また公正公平な資産課税を図るため、家屋の実態調査を行いました。

令和2年度は、令和元年度に実施した家屋棟別調査の結果を基に、未評価や増築等、固定資産税の評価が必要な建物について、所有者宅を訪問し、敷地内で建物の計測や聞取調査を実施しました。

予算科目	02 総務費			決算書頁	54 - 57
	03 選挙費			決算額(円)	14,922,962
	01 選挙管理委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,734	0	0	14,921,228

(決算の概要及び成果)

事業名	選挙管理委員会運営事務	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	14,922,962円

令和2年度は、委員会を6回開催しました。また、選挙人名簿定時登録、在外選挙人名簿登録を行い、裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を作成しました。

【選挙人名簿定時登録者数】

定時登録年月日	男(人)	女(人)	合計(人)
令和2年6月1日	20,257	23,407	43,664
令和2年9月1日	20,146	23,307	43,453
令和2年12月1日	20,088	23,231	43,319
令和3年3月1日	19,998	23,160	43,158

【在外選挙人名簿登録者数(令和3年3月31日現在)】

男(人)	女(人)	合計(人)
7	12	19

予算科目	02 総務費			決算書頁	56 - 57
	03 選挙費			決算額(円)	9,051,460
	02 市長選挙及び市議会議員補欠選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	500,000	0	0	0	8,551,460

(決算の概要及び成果)

事業名	市長選挙及び市議会議員補欠選挙	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	9,051,460円

令和3年4月23日任期満了に伴う海南市長選挙及び議員辞職等に伴う海南市議会議員補欠選挙の事前準備

予算科目	02 総務費			決算書頁	56 - 59
	04 統計調査費			決算額(円)	22,421,006
	02 基幹統計調査費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	22,421,006	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	基幹統計調査事業	担当部署	総務課
		決算額	22,421,006円

令和2年度は、国勢調査、工業統計調査、学校基本調査を実施するとともに、令和3年に実施される経済センサス活動調査に向け準備を進めました。

予算科目	02 総務費			決算書頁	58 - 59
	05 監査委員費			決算額(円)	18,312,178
	01 監査委員費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	18,312,178

(決算の概要及び成果)

事業名	例月現金出納検査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
<p>一般会計、特別会計及び公営企業会計の毎月の現金等の出納について、その計数を確認するとともに、管理状況等の検査を行いました。</p>			
事業名	決算審査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
<p>一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算書等の書類について、その計数を確認するとともに、会計処理等の審査を行いました。</p>			
事業名	健全化判断比率及び資金不足比率審査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
<p>決算に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び公営企業の資金不足比率について、その計数を確認するとともに、財政状況等の審査を行いました。</p>			
事業名	財政援助団体等監査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
<p>市が施設の管理を委託している一般社団法人海南市観光協会を対象とし、指定管理料に係る出納その他の事務の執行が適正に行われているかについて、その計数を確認するとともに、支払書類等の監査を行いました。</p>			
事業名	財務監査等	担当部署	監査委員事務局
		決算額	- 円
<p>財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業が合理的に行われているか等について、全ての部局等を対象に定期的に監査を行っています。</p> <p>令和2年度は、議会事務局、企画財政課、市民課、市民交流課、野上支所、巽出張所、亀川出張所、社会福祉課、高齢介護課、環境課(クリーンセンター)、産業振興課、生涯学習課、海南中学校、内海小学校、大東小学校、内海幼稚園、大東幼稚園、内海保育所において行いました。</p>			

予算科目	02 総務費			決算書頁	58 - 61
	06 戸籍住民基本台帳費			決算額(円)	100,933,818
	01 戸籍住民基本台帳費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	37,800,000	54,441	0	16,680,731	46,398,646

(決算の概要及び成果)

事業名	戸籍住民基本台帳事務	担当部署	市民課
		決算額	- 円
<p>婚姻、出生、転入、転出等の戸籍や住民基本台帳に記載されるべき内容を届出に基づき記録することで、戸籍や住民基本台帳の管理及び戸籍謄本や住民票等の交付を円滑に行うことができました。</p> <p>また、印鑑登録や身分証明書、個人番号カードの交付等を行いました。</p>			
【戸籍住民基本台帳関係取扱件数】			
区 分	登録人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)
戸 籍	65,651	2,587	16,582
住 民 基 本 台 帳	49,205	6,569	19,641
印 鑑 登 録	34,333	1,875	13,455
身 分 証 明			515
そ の 他 証 明			155
合 計		11,031	50,348
【人口動態調査】			
<p>法定受託事務として、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の届出に基づき、人口動態調査を行いました。</p>			
【個人番号カード交付】			
<p>個人番号カードの交付申請に基づき、カードの交付を行いました。</p>			
件 数 (件)	令和2年度末	令和元年度末	比 較
交 付 申 請 受 付	16,166	8,168	7,998
カ ー ド 交 付	12,782	7,041	5,741
事業名	証明書コンビニ交付事業	担当部署	市民課
		決算額	6,760,177 円
<p>市民の利便性の向上を図るため、個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付サービスを行っています。</p>			

【コンビニエンスストア等での交付件数】

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較
住民票の写し(件)	658	411	247
印鑑登録証明書(件)	523	289	234
合 計	1,181	700	481

予 算 科 目	0 2 総務費			決 算 書 頁	60 - 63
	0 7 市民生活費			決 算 額 (円)	106,237,091
	0 1 市民生活総務費				
財 源 内 訳	国	県	地方債	そ の 他	一 般 財 源
	0	2,505,000	0	4,363,387	99,368,704

(決算の概要及び成果)

事 業 名	消費者保護事業	担 当 部 署	市民交流課
		決 算 額	3,279,260 円

紀美野町と連携協定を結び、有資格者による「海草地域消費生活相談窓口」を開設しています。また、市民を対象とした啓発活動や講座を開催しました。これらの取組により、年々高度化かつ複雑化している悪質商法等による被害の未然防止につなげました。

・相談件数 177 件

事 業 名	路線バス運行支援事業	担 当 部 署	市民交流課
		決 算 額	5,861,000 円

本市と紀美野町を結ぶ東西の基幹路線であるバス路線について、国及び県と共に運行経費の一部に対する補助を行い、バス路線の維持に努めました。

事 業 名	地域公共交通協議会事業	担 当 部 署	市民交流課
		決 算 額	36,500,000 円

公共交通空白地における移動手段として、市内10路線のコミュニティバスの運行を行う海南市地域公共交通協議会の事業に係る経費を負担しました。

【利用者数】

路 線 名	利用者数 (人)
七 山 線	2,979
東 畑 線	642
K I P 線	6,696
東畑・野上新線	277
扱 沢 線	1,473
亀 川 線	2,000
仁 義 線	1,337
戸 坂 線	1,259
大 崎 線	1,148
鰐 川 線	5,408
合 計	23,219

事 業 名	防犯灯設置等補助事業	担 当 部 署	市民交流課
		決 算 額	16,147,681 円

犯罪等の防止・抑制を図るため、自治会が設置するLED防犯灯の設置費用及び維持管理に必要な電気料金の一部を補助しました。

【補助実績】

・設置補助 645 基  
・電気料金補助 7,621 基

事 業 名	防犯カメラ設置補助事業	担 当 部 署	市民交流課
		決 算 額	845,000 円

地域で行われる防犯活動を支援し、犯罪のない安全安心なまちづくりを推進するため、自治会が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。

・設置箇所数 8 箇所

事 業 名	コミュニティ助成事業	担 当 部 署	市民交流課
		決 算 額	3,900,000 円

一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業の一つとして、自治会のコミュニティ活動備品購入に対し支援しました。

対象団体：冷水区・巽地区連合自治会



予算科目	03 民生費		決算書頁	66 - 69	
	01 社会福祉費		決算額(円)	132,277,889	
	01 社会福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	18,073,838	11,625,879	0	3,720	102,574,452

(決算の概要及び成果)

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	13,762,330 円

生活保護の受給には至らないものの経済的に困窮している方に対し、関係機関と連携しながら自立に向けた相談支援等を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、住居確保給付金の支給要件が緩和され、支給対象を拡大して給付を行いました。

【支援の状況】

・自立相談支援	相談件数	246 件	延べ相談対応件数	3,163 件
・就労準備支援	利用推奨件数	1 件	利用実績	0 件
・家計改善支援	相談件数	7 件	延べ相談対応件数	753 件
・住居確保給付金	給付件数	10 件		

事業名	社会福祉協議会補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	53,329,255 円

地域福祉の中核的役割を担う海南市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、法人経営の安定化に努め、心配ごと相談や福祉サービス利用援助等、地域福祉活動の推進を図ることができました。

予算科目	03 民生費		決算書頁	68 - 71	
	01 社会福祉費		決算額(円)	75,289,814	
	02 障害福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	15,333,115	38,000	0	39,732	59,878,967

(決算の概要及び成果)

事業名	障害者基本計画並びに障害福祉計画及び障害児福祉計画策定事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	2,692,800 円

障害者が自分らしく自立した生活を送ることができる地域社会の実現に向け、障害者本人や障害者団体等へのアンケートやヒアリング等による意見を踏まえ、障害者施策の基本方針となる障害者基本計画並びに障害福祉計画及び障害児福祉計画を一体的に策定しました。

事業名	福祉タクシー事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,106,370 円

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の推進を図るため、福祉タクシーチケットを交付し、タクシー利用料金の一部を助成しました。これにより、外出の機会を増やし社会参加の拡大につなげることができました。

・チケット交付人数 328 人

事業名	障害者手当等扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	27,220,092 円

重度の障害者及び障害児に対し、障害のために特に必要となる経済的負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、心身障害児福祉年金を支給しました。これにより、障害者及び障害児の福祉の増進が図られました。

【受給者数】

・特別障害者手当	51 人
・障害児福祉手当	13 人
・経過的福祉手当	1 人
・心身障害児福祉年金	173 人

事業名	グループホーム整備費補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,000,000 円

障害者の地域での自立生活を支援するため、市内に新たなグループホームを整備した社会福祉法人一峰会に対し、補助金を交付しました。これにより、共同生活を送る場を確保し、障害福祉サービスの充実が図られました。

・整備箇所数 1 箇所(改修)

予算科目	03 民生費		決算書頁	70 - 73	
	01 社会福祉費		決算額(円)	1,294,466,337	
	03 障害者自立支援給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	651,553,629	333,447,662	0	0	309,465,046

(決算の概要及び成果)

事業名	自立支援医療給付事業	担当部署	社会福祉課		
		決算額	95,381,875 円		

更生医療、育成医療及び療養介護医療が必要な身体障害者及び障害児に対し、身体機能の回復や障害の除去・軽減に必要な医療の給付を行いました。これにより、必要な医療に係る経済的負担を軽減することができました。

【支給件数】

- ・更生医療 3,049 件
- ・育成医療 39 件
- ・療養介護医療 241 件

事業名	自立支援給付事業	担当部署	社会福祉課		
		決算額	1,197,999,305 円		

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスに係る給付を行いました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。

【支給件数】

- ・補装具給付 130 件
- ・高額障害福祉サービス 16 件
- ・居宅介護給付 1,695 件
- ・行動援護給付 17 件
- ・短期入所給付 200 件
- ・施設入所支援給付 764 件
- ・生活介護給付 1,759 件
- ・就労継続支援給付 2,646 件
- ・共同生活援助給付 731 件
- ・就労移行支援給付 58 件
- ・就労定着支援給付 29 件
- ・自立訓練給付 198 件
- ・同行援護給付 129 件
- ・療養介護給付 240 件
- ・地域相談支援給付 1,490 件

予算科目	03 民生費			決算書頁	72 - 73	
	01 社会福祉費			決算額(円)	79,234,866	
	04 障害者地域生活支援事業費					
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
	16,361,944	13,127,799	0	6,907,319	42,837,804	

(決算の概要及び成果)

事業名	地域生活支援事業	担当部署	社会福祉課			
		決算額	60,634,866 円			

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために、介護給付や訓練等給付等によるサービスに加えて、地域での生活を支えるために相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援等のサービスを給付しました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。

【支援の状況】

- ・コミュニケーション支援事業 391 件
- ・成年後見制度利用支援事業 2 件
- ・相談支援事業 4,416 件
- ・自動車運転免許取得助成事業 1 件
- ・自動車改造助成事業 0 件
- ・日常生活用具給付 1,888 件
- ・移動支援事業 412 件
- ・日中一時支援事業 312 件

事業名	基幹相談支援センター事業	担当部署	社会福祉課			
		決算額	12,000,000 円			

障害のある人が身近なところで、いつでも気軽に相談できる相談支援事業所の中核的な拠点として、基幹相談支援センターを設置し、困難なケースへの対応や夜間・休日の相談支援を行うなど、総合的な相談支援体制の整備・充実を図りました。

また、海南・海草障害者地域自立支援協議会の事務局として、地域の福祉事業所マップや社会資源リストの作成のほか、障害者週間における街頭啓発活動を実施し、地域の体制づくりを進めるとともに、事業所職員等を対象とした研修を開催し、地域の人材育成に努めました。

このほか、精神障害のある長期入院者が、退院した後、地域で安心して暮らしていけるよう、地域移行・地域定着の促進に取り組みました。

【支援の状況】

- ・困難ケースへの対応 延べ 696 件
- ・夜間・休日の相談支援 延べ 90 件

事業名	地域活動支援センター事業	担当部署	社会福祉課		
		決算額	6,600,000円		
<p>障害者の日中活動及び創作活動等の機会を提供するため、ピア下津作業所に対し補助金を交付しました。これにより、障害者の自立と社会参加を促進することができました。</p> <p>【利用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数 21人</li> <li>・年間利用者数 延べ 2,475人</li> </ul>					

予算科目	03 民生費			決算書頁	72 - 73
	01 社会福祉費			決算額(円)	208,681,084
	05 重度心身障害者福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	49,572,812	0	12,587,349	146,520,923

(決算の概要及び成果)

事業名	重度心身障害者等医療費助成事業	担当部署	社会福祉課																																					
		決算額	208,681,084円																																					
<p>重度の心身障害者等に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。</p> <p>【重度心身障害者等医療扶助費の状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受診件数(件)</th> <th>医療費助成額(円)</th> <th>年間平均受給者数(人)</th> <th>一人当たり助成額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般対象者</td> <td>30,541</td> <td>149,413,820</td> <td>1,010</td> <td>147,934</td> </tr> <tr> <td>うち市単独分</td> <td>19,940</td> <td>80,512,352</td> <td>610</td> <td>131,987</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療被保険者</td> <td>18,058</td> <td>55,332,395</td> <td>554</td> <td>99,878</td> </tr> <tr> <td>うち市単独分</td> <td>7,420</td> <td>20,668,829</td> <td>220</td> <td>93,949</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>48,599</td> <td>204,746,215</td> <td>1,564</td> <td>130,912</td> </tr> <tr> <td>うち市単独分</td> <td>27,360</td> <td>101,181,181</td> <td>830</td> <td>121,905</td> </tr> </tbody> </table>						区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)	一般対象者	30,541	149,413,820	1,010	147,934	うち市単独分	19,940	80,512,352	610	131,987	後期高齢者医療被保険者	18,058	55,332,395	554	99,878	うち市単独分	7,420	20,668,829	220	93,949	全体	48,599	204,746,215	1,564	130,912	うち市単独分	27,360	101,181,181	830	121,905
区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)																																				
一般対象者	30,541	149,413,820	1,010	147,934																																				
うち市単独分	19,940	80,512,352	610	131,987																																				
後期高齢者医療被保険者	18,058	55,332,395	554	99,878																																				
うち市単独分	7,420	20,668,829	220	93,949																																				
全体	48,599	204,746,215	1,564	130,912																																				
うち市単独分	27,360	101,181,181	830	121,905																																				

予算科目	03 民生費			決算書頁	74 - 75
	01 社会福祉費			決算額(円)	595,417,250
	07 国民健康保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	56,346,256	192,091,703	0	0	346,979,291

(決算の概要及び成果)

事業名	国民健康保険特別会計への繰出し	担当部署	保険年金課	
		決算額	595,417,250円	

国民健康保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。これにより、国民健康保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【国民健康保険特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減
保険基盤安定分	331,250,000	342,496,009	△ 11,246,009
出産育児一時金分	7,560,000	7,280,000	280,000
財政安定化支援分	92,065,000	94,678,000	△ 2,613,000
職員給与費等分	144,449,250	170,740,999	△ 26,291,749
福祉医療波及分	20,093,000	20,377,000	△ 284,000
合計	595,417,250	635,572,008	△ 40,154,758



予算科目	03 民生費			決算書頁	74 - 75
	01 社会福祉費			決算額(円)	25,035,731
	08 海南保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	305,603	24,730,128

(決算の概要及び成果)

事業名	海南保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	18,269,631 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組むとともに、定期点検や経年劣化による老朽箇所の修繕を行いました。

【利用実績】

区	分	利用回数(回)
多目的ホール		607
うち目的外利用		91
相談室		283
栄養指導室		26
プレイルーム		174
健診室		82
和室		198

区	分	利用日数(日)	利用者数(人)
いきいき介護予防事業		143	2,419

事業名	海南保健福祉センター整備事業	担当部署	健康課
		決算額	6,766,100 円

海南保健福祉センターを快適に利用していただけるよう、老朽化しているガス式給湯ボイラー及び配管の更新整備を行いました。

設計委託料 297,000 円  
 工事請負費 6,469,100 円

予算科目	03 民生費			決算書頁	74 - 77
	01 社会福祉費			決算額(円)	16,910,972
	09 下津保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	165,149	16,745,823

(決算の概要及び成果)

事業名	下津保健福祉センター運営事業	担当部署	健康課
		決算額	14,710,972 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組むとともに、定期点検や経年劣化による老朽箇所の修繕を行いました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、4月20日から6月3日までの間、プールの利用を休止しました。

【利用実績】

区	分	利用回数(回)
トレーニングルーム		80
調理実習室		0
ボランティア活動室		38
研修室		10

区	分	利用日数(日)	利用者数(人)
プール		79	124
いきいき介護予防事業		55	667

事業名	下津保健福祉センター整備事業	担当部署	健康課
		決算額	2,200,000 円

下津保健福祉センターを快適に利用していただけるよう、老朽化している空調設備の更新整備を行っています。

令和2年度は、設計業務を行いました。

設計委託料 2,200,000 円

予算科目	03 民生費			決算書頁	76 - 77
	01 社会福祉費			決算額(円)	20,146,518
	10 隣保館及び住民センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	8,687,000	0	17,546	11,441,972

(決算の概要及び成果)

事業名	隣保館及び住民センター整備事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	3,539,800 円
<p>住民センターを快適に利用していただけるよう、屋上防水工事及び外構整備工事を実施しました。</p> <p>工事請負費 3,539,800 円          (住民センター屋上防水工事 1,753,400 円)          (住民センター外構整備工事 1,786,400 円)</p>			

予算科目	03 民生費			決算書頁	76 - 79
	01 社会福祉費			決算額(円)	5,039,078,385
	11 特別定額給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,039,078,385	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	特別定額給付金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	5,039,078,385 円
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、迅速かつ確に家計への支援を行うため、特別定額給付金(市民一人当たり10万円)を給付しました。</p> <p>【給付実績】          給付世帯数 22,184 世帯 (対象世帯数 22,198 世帯)          給付人数 49,922 人 (対象人数 49,948 人)          給付金額 4,992,200,000 円          給付率 99.95 %</p>			

予算科目	03 民生費			決算書頁	78 - 81
	02 老人福祉費			決算額(円)	63,171,974
	01 老人福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,636,000	0	0	61,535,974

(決算の概要及び成果)

事業名	敬老事業	担当部署	高齢介護課												
		決算額	5,846,239 円												
<p>これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、満88歳・100歳以上の方に敬老祝金を支給しました。また、100歳以上の方には市長が訪問し、併せて記念品を贈呈しました。          なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、敬老会は開催を見送りました。</p> <p>【敬老祝金】</p> <table border="1"> <tr> <th>年 齢</th> <th>人数 (人)</th> <th>決算額 (円)</th> </tr> <tr> <td>満 88歳</td> <td>463</td> <td>4,630,000</td> </tr> <tr> <td>満100歳以上</td> <td>80</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>543</td> <td>5,430,000</td> </tr> </table>				年 齢	人数 (人)	決算額 (円)	満 88歳	463	4,630,000	満100歳以上	80	800,000	合 計	543	5,430,000
年 齢	人数 (人)	決算額 (円)													
満 88歳	463	4,630,000													
満100歳以上	80	800,000													
合 計	543	5,430,000													

事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	524,163 円
<p>災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て、名簿情報の提供に関する協定を締結した自治会、自主防災組織に情報を提供しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名簿登録者数 2,726 人</li> <li>・情報提供同意者数 1,802 人</li> <li>・協定締結数 203 地区(自治会187地区、自主防災組織16地区)</li> </ul> <p>(令和3年3月31日現在)</p>			

事業名	高齢者生活支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,263,643 円
<p>寝たきり等、日常生活における支援が必要な高齢者等に対し、緊急通報装置の貸与等のきめ細かな支援を行いました。</p> <p>【緊急通報装置貸与】          ・利用者数 52 人          (令和3年3月31日現在)</p> <p>【訪問理髪サービス】          ・利用回数 147 回</p> <p>【配食サービス】          ・利用食数 8,098 食</p>			

事業名	老人クラブ支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	4,072,676円
<p>高齢者福祉の増進を図り、生きがい活動を促進するため、海南市老人クラブ連合会に補助を行いました。</p> <p>・老人クラブ会員数 2,926人 (令和3年3月31日現在)</p>			

予算科目	03 民生費		決算書頁	80 - 81
	02 老人福祉費		決算額(円)	1,037,121,935
	04 後期高齢者医療費			
財源内訳	国	県	地方債	その他
	0	156,880,716	0	0
一般財源 880,241,219				

(決算の概要及び成果)

事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	担当部署	保険年金課
		決算額	1,037,121,935円
<p>和歌山県後期高齢者医療広域連合及び後期高齢者医療特別会計の運営にあたり、必要となる経費を負担しました。これにより、和歌山県後期高齢者医療広域連合の事務が円滑に行われるとともに、後期高齢者医療特別会計の健全な運営を行うことができました。</p>			
<p>【後期高齢者医療特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)</p>			
区分	令和2年度	令和元年度	増減
保険基盤安定分	209,174,289	190,928,220	18,246,069
療養給付費分	763,849,132	721,092,803	42,756,329
県広域連合事務費分	27,172,925	27,197,925	△25,000
職員給与費等分	27,057,589	27,399,173	△341,584
合計	1,027,253,935	966,618,121	60,635,814

予算科目	03 民生費			決算書頁	80 - 81
	02 老人福祉費			決算額(円)	1,013,135,332
	05 介護保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	47,518,000	23,961,000	0	0	941,656,332

(決算の概要及び成果)

事業名	介護保険特別会計への繰出し	担当部署	高齢介護課
		決算額	1,007,194,530円

介護保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。これにより、介護保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【介護保険特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減
介護給付費分	749,932,242	748,286,391	1,645,851
地域支援事業分 (介護予防・日常生活支援総合事業)	24,970,113	26,021,230	△1,051,117
地域支援事業分 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	11,971,466	11,262,236	709,230
低所得者 保険料軽減分	95,036,000	58,476,000	36,560,000
その他	125,284,709	128,411,797	△3,127,088
合計	1,007,194,530	972,457,654	34,736,876

予算科目	03 民生費			決算書頁	80 - 83
	02 老人福祉費			決算額(円)	50,642,957
	06 介護予防支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	44,230,983	6,411,974

(決算の概要及び成果)

事業名	介護予防支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	50,642,957円

要支援1・2及び総合事業対象者に対し介護予防サービス等を適切に利用できるよう介護予防プラン等の作成・評価を行い、高齢者の自立を支援し、要支援状態の悪化の防止に努めました。

なお、介護予防プラン等作成業務の一部を、居宅介護支援事業所に委託しました。

【介護予防プラン等作成実績】

区分	延べ件数(件)	うち新規	
直営分	4,376	115	
委託分	5,680	141	
合計	10,056	256	

【サービス利用のための理由書の作成実績】

区分	件数(件)
住宅改修のみ	43
福祉用具購入のみ	25

予算科目	03 民生費			決算書頁	82 - 87
	03 児童福祉費			決算額(円)	144,859,404
	01 児童福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	19,071,011	17,115,321	0	83,226	108,589,846

(決算の概要及び成果)

事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	26,134,119円

保育所や幼稚園に通っていない小学校就学前までの子どもとその保護者を対象に、地域子育て支援センターこじか、きらら、みらい及び五月山の4か所において、子育てや育児不安等について相談及び支援、子育て中の親子が自由に利用できる交流の場の提供、育児講座の開催等、地域の子育て世帯に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進しました。

また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、こども用マスクや消毒液等の購入を行ったほか、民間施設が実施する取組に対し、補助金を交付しました。

施設名	延べ利用者数(人)
地域子育て支援センターこじか	3,072
地域子育て支援センターきらら	4,408
地域子育て支援センターみらい	2,302
地域子育て支援センター五月山	1,528

事業名	児童虐待防止事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	8,007,614円

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受けられるよう、関係機関や団体と協力・連携し、相談事業等を通じて児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応に取り組みました。

- ・実務者会議及び個別ケース会議開催件数 41件
- ・要支援に変更又はケース終了件数 55件

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	5,697,455円

子どもの預かり等の支援を受けたい人(依頼会員)と支援できる人(提供会員)のマッチングにより地域で助け合う、ファミリーサポートセンターの運営を行い、安心して子育てができる環境づくりに取り組みました。

また、預かり場所として、提供会員宅、依頼会員宅のほか、海南保健福祉センター内に子どもの一時預かり「はっぴいルーム」を開設しており、「はっぴいルーム」では336件の利用がありました。

また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、こども用マスクや消毒液等の購入を行いました。

【会員登録数】

区 分	登録者数(人)
依頼会員	479
提供会員	275
双方会員	26
合計	780

【活動件数】

区 分	件数(件)
依頼件数	665
サポート件数	654
サポート家庭数	146
キャンセル件数	11

予算科目	03 民生費				決算書頁	86 - 87
	03 児童福祉費				決算額(円)	737,036,794
	02 児童措置費					
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
	450,538,548	87,657,914	0	13,200	198,827,132	

(決算の概要及び成果)

事業名	児童手当扶助事業	担当部署	子育て推進課
決算額			563,920,000円

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを安心して生み育てることができるよう、中学校修了前の子どもを養育している保護者等に児童手当を支給しました。

区 分	手当額(円)	支給対象延べ児童数(人)	決算額(円)
被用者			
3歳未満	15,000	6,042	90,630,000
3歳以上	第3子以降小学校修了前	2,753	41,295,000
	第1・2子及び中学生	31,094	310,940,000
	小計	33,847	352,235,000
非被用者			
3歳未満及び第3子以降小学校修了前	15,000	2,036	30,540,000
第1・2子3歳以上及び中学生	10,000	7,735	77,350,000
小計		9,771	107,890,000
特例給付	5,000	2,633	13,165,000
合計		52,293	563,920,000

予算科目	03 民生費			決算書頁	86 - 87
	03 児童福祉費			決算額(円)	44,221,529
	03 ひとり親家庭医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	19,060,000	0	0	25,161,529

(決算の概要及び成果)

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
決算額			44,221,529円

ひとり親家庭に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【ひとり親家庭医療扶助費の状況】

区 分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	14,848	43,100,019	1,147	37,576
うち市単独分	2,578	6,728,123	243	27,688

予算科目	03 民生費				決算書頁	86 - 87
	03 児童福祉費				決算額(円)	129,186,401
	04 子ども医療対策費					
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
	0	27,752,500	0	2,790	101,431,111	

(決算の概要及び成果)

事業名	子ども医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
決算額			129,186,401円

子どもを対象に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【子ども医療扶助費の状況(小学校就学前まで)】

区 分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	27,201	56,697,469	1,784	31,781
うち市単独分	2,554	4,662,924	95	49,083

【子ども医療扶助費の状況(小学生・中学生)】

区 分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	一人当たり助成額(円)
全体	31,015	68,559,922	2,829	24,235
うち小学生	22,081	46,801,475	1,856	25,216
うち中学生	8,934	21,758,447	973	22,362

予算科目	03 民生費		決算書頁	86 - 89	
	03 児童福祉費		決算額(円)	1,106,877,373	
	05 保育所及びこども園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	252,830,049	85,347,184	0	50,761,866	717,938,274

(決算の概要及び成果)

事業名	給食費の無償化 (市立保育所及びこども園)	担当部署	子育て推進課
		決算額	(27,456,000) 円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、市立保育所等の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	無償化した金額(円)
内海保育所	39	2,428,400
こじか保育所	88	5,480,800
きらら子ども園	144	8,949,200
みらい子ども園	171	10,597,600
合計	442	27,456,000

※決算額は、給食費を無償化した額

事業名	民間保育所等給食費補助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	10,656,292 円

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことに合わせて、私立保育所等の給食費に対する補助を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図りました。

対象施設	対象児童数(人)	補助金額(円)
くるみ保育園	76	3,949,000
五月山こども園	106	5,717,300
マリア幼稚園	26	541,200
その他	10	448,792
合計	218	10,656,292

事業名	民間保育所等施設整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	139,970,997 円

待機児童の解消や保育サービスの向上を図るために五月山こども園が実施する施設整備に対し、補助金を交付しました。  
また、新型コロナウイルス感染症対策として、民間保育所等が実施する、こども用マスクや消毒液等の購入等に要する経費に対し、補助金を交付しました。

予算科目	03 民生費		決算書頁	88 - 91	
	03 児童福祉費		決算額(円)	38,736,119	
	06 児童発達支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	106,000	0	30,209,212	8,420,907

(決算の概要及び成果)

事業名	児童発達支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	38,736,119 円

さくら園(海南保健福祉センター内)において、満2歳から小学校就学前の児童(療育の観点から個別療育、集団療育の必要があると認められた児童)の特性に合った支援を行い、その発達や自立を促進しました。

【利用状況】  
利用児童数 17 人(令和2年度末現在)

予算科目	03 民生費		決算書頁	90 - 91	
	03 児童福祉費		決算額(円)	20,959,319	
	07 児童館及び児童会館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	28,575	20,930,744

(決算の概要及び成果)

事業名	児童館運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	16,251,206 円

児童館では、児童厚生員6名と児童館指導員30名を中心に、遊びを通じての子どもへの健全育成を目的とする活動に取り組みました。  
なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、児童館まつりは開催を見送りました。



予算科目	03民生費		決算書頁	90 - 93	
	03児童福祉費		決算額(円)	137,541,114	
	08学童保育事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	38,800,387	35,148,000	0	25,968,150	37,624,577

(決算の概要及び成果)

事業名	学童保育室運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	137,541,114円
<p>保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生等を放課後に預かり、適切な遊び場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。</p> <p>なお、学童保育の実施場所は、黒江、日方(2か所)、内海(2か所)、大野(2か所)、亀川(3か所)、巽(3か所)、北野上、中野上、南野上、下津、大東、大東塩津分室、加茂川の12小学校区20か所です。</p> <p>※大東塩津分室は、長期休暇のみの対応施設として運営。</p> <p>また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、こども用マスクや消毒液等の購入を行いました。</p>			
<p><b>【利用状況】</b></p> <p>利用者数 延べ82,416人</p> <p>うち延長保育利用者数 延べ7,095人</p>			

予算科目	03民生費		決算書頁	92 - 93	
	03児童福祉費		決算額(円)	201,122,113	
	09障害児通所給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	103,220,472	51,500,288	0	0	46,401,353

(決算の概要及び成果)

事業名	障害児通所給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	200,153,445円
<p>障害児の通所支援の強化を図るため障害児通所給付事業を実施し、障害児の発達支援を促進しました。</p>			
<p><b>【支給件数】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域相談支援給付 351件</li> <li>高額障害児給付 68件</li> <li>児童発達支援給付 506件</li> <li>放課後等デイサービス給付 1,097件</li> </ul>			

予算科目	03民生費		決算書頁	92 - 93	
	03児童福祉費		決算額(円)	53,988,443	
	10子育て世帯臨時特別給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	53,985,967	0	0	2,476	0

(決算の概要及び成果)

事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	担当部署	子育て推進課	
		決算額	53,988,443円	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、子育て世帯の生活を支援するため、児童手当(特例給付を除く)を受給する世帯(0歳~中学生の子どものいる世帯)に対し、臨時特別の給付金(児童一人当たり1万円)を支給しました。</p>				
区	分	給付単価(円)	支給対象児童(人)	決算額(円)
一般受給者		10,000	4,396	43,960,000
公務員		10,000	723	7,230,000
合計			5,119	51,190,000

予算科目	03民生費		決算書頁	92 - 93	
	03児童福祉費		決算額(円)	10,195,580	
	11ひとり親家庭子育て支援臨時給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	10,100,000	0	0	0	95,580

(決算の概要及び成果)

事業名	ひとり親家庭子育て支援臨時給付金給付事業	担当部署	子育て推進課	
		決算額	10,195,580円	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、ひとり親家庭の子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金(児童一人当たり2万円)を支給しました。</p>				
区	分	給付単価(円)	支給対象児童(人)	決算額(円)
児童扶養手当受給者		20,000	507	10,140,000
<p>※生活保護受給者及び全部支給停止中の者を除く。</p>				

予算科目	03 民生費			決算書頁	92 - 95
	03 児童福祉費			決算額(円)	67,829,053
	12 ひとり親世帯臨時特別給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	67,826,202	0	0	2,851	0

(決算の概要及び成果)

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	67,829,053 円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策として、ひとり親の子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯等に対し、臨時特別の給付金を給付しました。

【基本給付】

一世帯当たり5万円、第二子以降一人につき3万円を加算

【追加給付】

一世帯当たり5万円

【再支給】

一世帯当たり5万円、第二子以降一人につき3万円を加算

区分	基準単価(円)	世帯(戸)	加算単価(円)	加算対象児童(人)	決算額(円)
基本給付	50,000	392	30,000	196	25,480,000
追加給付	50,000	260	—	—	13,000,000
再支給	50,000	392	30,000	196	25,480,000
合計		1,044		392	63,960,000

予算科目	03 民生費			決算書頁	94 - 95
	04 生活保護費			決算額(円)	58,906,595
	01 生活保護総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,669,533	0	0	6,002	56,231,060

(決算の概要及び成果)

事業名	生活保護受給者就労支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	2,326,319 円

稼働能力のある生活保護受給者に対し就労による自立を促すため、就労支援員を配置し、査察指導員、担当ケースワーカーと協議をしながら、ハローワークへの同行訪問、履歴書の書き方や面接指導等、就労に向けたきめ細かな支援を行いました。これにより、令和2年度は新たに11人が就労しました。

予算科目	03 民生費			決算書頁	94 - 97
	04 生活保護費			決算額(円)	753,036,419
	02 扶助費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	550,530,024	2,682,915	0	0	199,823,480

(決算の概要及び成果)

事業名	生活保護扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	722,887,944 円

生活困窮世帯に対し困窮の程度に応じた必要な保護を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

【生活保護扶助の実績】

種別	世帯(戸)	人数(人)
生活扶助	319	376
住宅扶助	296	349
教育扶助	7	11
医療扶助	341	389
出産扶助	0	0
生業扶助	2	2
葬祭扶助	9	9
施設事務	11	11
介護扶助	107	111
就労自立給付金	1	1
進学準備給付金	0	0

※出産扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学準備給付金の世帯・人数は実数その他の扶助は年間平均です。